

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業（政策）								
事業類型	その他								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			02	01	14	02			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	共催	
	1 産学官連携						担当課係等	地方創生	
①産学官連携によるまちづくりの推進						地方創生・事業推進担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）								

## 現状把握の部 (D0)

<p><b>【目的】</b>          かすみがうらまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた基本目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」を実現し、出生率の向上や社会移動の改善を図ることで、本市の地域活性化を目指していく。</p>	<p><b>【関連事業】</b>          まち創生事業(政策)          ひと創生事業(政策)          しごと創生事業(政策)</p>	
<p><b>【期待される効果】</b>          本市の新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加による地域の活性化</p>	<p><b>【対象者】</b>          市民</p>	
<p><b>【全体概要】</b>          まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施にあたり、産官学金労言による外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた効果的な検証を実施する。</p>	<p><b>【特記事項】</b>          ●平成27年度事業内容は、平成26年度補正予算である国の地方創生先行型交付金を繰越して実施したものである。          ●平成28年度事業内容のうち、総合戦略の効果検証の実施以外の取組みは、平成27年度補正予算である国の地方創生加速化交付金を繰越して実施したものである。</p>	
<p><b>【平成27年度 事業内容】</b>          ・人口ビジョン・総合戦略の策定          ・外部有識者・専門部会等の運営          ・移住支援事業補助金・企業立地促進助成金          ・企業誘致PRツール作成業務          ・地域資源活用サイクリングプログラム等開発業務</p>	<p><b>【平成28年度 事業内容】</b>          ・外部有識者会議の開催による効果検証の実施  <b>【以下は繰越し予算による事業】</b>          ・定住促進サポート事業構築          ・サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業          ・創業支援など</p>	<p><b>【平成29年度 事業内容】</b>          外部有識者会議の開催による効果検証の実施（年3回）</p>

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	44,644	73,442	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,433	106	211					
	歳入計（千円）	50,077	73,548	211					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	562	611	211					
	09 旅費	207	0	0					
	11 需用費	107	216	0					
	12 役務費	0	166	0					
	13 委託料	21,618	72,555	0					
	19 負担金、補助及び交付金	27,583	0	0					
歳出計（千円）（A）	50,077	73,548	211						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	219	伸び率(%)	決	-99.7	予	-3.65
職員人件数	1.10	1.95	0.70						
職員人件費（B）	8,458	15,343	5,320						
総事業費（A）＋（B）	58,535	88,891	5,531						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	創成総合戦略本部会議等の開催	回	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議・専門部会・有識者会議の開催及び各課事業ヒアリングの実施	目標	34.00	14.00	15.00	
				実績	25.00	7.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	創生総合戦略アクションプラン進行管理	式	総合戦略に掲げた目標を達成すべく、アクションプランの進捗状況を確認する。PDCAサイクルにより業務を継続的に改善しつつ事業の推進を図る。	目標	0.00	1.00	1.00	
				実績	0.00	1.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有したもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 雇用創出と定住促進により地域の活性化を促すことを目的に、本市の重要施策を検討・決定する事業であり、妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 戦略の実施にあたっては、産官学金労言の外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた政策効果の検証を実施し、継続的に成果の向上を図ることとなっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合ではないが、市全体の各種事業と連携した事業といえる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 様々な取り組みを展開していく上で、事業費・人件費は年度により増減することもあるが、基本的には事業を縮小するものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域全体の活性化に資する取組みとして、特定の地域や業種等に偏るものではなく、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、平成28年度以降は具体的に事業を展開している。引き続き、雇用の創出とUターン・定住の促進を大きな目的として、地域産業プラットフォームと連携して取り組む子どもミラビプロジェクトの構築・実施、30歳の大同窓会プロジェクト、そしてかすみがうら未来づくりカンパニーが実施する地域と連携した取り組みを事業の柱として進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：貝塚裕行 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 総合戦略に盛り込まれた施策の本格実施の段階となっていることから、有識者会議の意見を踏まえたうえで、PDCAサイクルによる事業の効果を検証し、必要に応じて戦略の見直しも含め進行管理にあたる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：西山正 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 総合戦略に盛り込まれた施策の本格実施の段階となっていることから、有識者会議の意見を踏まえたうえで、PDCAサイクルによる事業の効果を検証し、必要に応じて戦略の見直しも含め進行管理にあたる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	しごと創生事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	その他	
			02	01	14	05	政策経費			根拠法令
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	行政主体		
	1 産学官連携						担当課係等	地方創生		
①産学官連携によるまちづくりの推進						地方創生・事業推進担当				
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）									

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた4つの基本的目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」の実現に向け、特に若い世代に焦点を当て、出生率の向上や社会移動の改善を図ることを目的とする。	<b>【関連事業】</b> まち・ひと・しごと創生事業(政策) ひと創生事業(政策) まち創生事業(政策)
<b>【期待される効果】</b> 地域資源のPRを推進することにより交流人口が増加するとともに地域産業の活性化を図る。また、新たな創業・起業や企業進出を支援することで、安定した雇用の創出を後押できる。	<b>【対象者】</b> 市民
<b>【全体概要】</b> ・シティプロモーションの推進、農業公社の設立検討をするなど、本市の主産業である第1次産業の活性化を図る。 ・施設整備を行い、地域資源のPR・体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図る。	<b>【特記事項】</b> 創業支援におけるセミナー等のソフト事業について、平成28年度は、平成27年度補正予算である地方創生加速化交付金を活用し、「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」として実施。 まち・ひと・しごと創生事業（政策）の中で事業を実施している。
<b>【平成27年度 事業内容】</b> 事業無し	<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・シティプロモーションの推進 ・新たな企業進出の支援 ・創業・起業の支援
<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・シティプロモーションの推進 ・サイクリング拠点施設整備工事 ・創業・企業の支援	

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	25,856
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	12,957	30,691
	歳入計（千円）	0	12,957	56,547
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	66	80
	09 旅費	0	669	625
	11 需用費	0	827	1,203
	12 役務費	0	0	79
	13 委託料	0	2,015	6,059
	14 使用料及び賃借料	0	195	590
	15 工事請負費	0	0	47,824
	19 負担金、補助及び交付金	0	4,185	87
	24 投資及び出資金	0	5,000	0
	歳出計（千円）（A）	0	12,957	56,547
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	16,087
職員人工数	0.00	0.70	1.20	
職員人件費（B）	0	5,508	9,120	
総事業費（A）＋（B）	0	18,465	65,667	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	創業・起業にかかるセミナー等の開催	件	目標	0.00	14.00	14.00
	創業相談、創業啓発講演会、創業セミナーなど			実績	0.00	14.00
	シティプロモーションの取組	式	目標	0.00	1.00	1.00
	交流イベント等の参加による首都圏へのPR			実績	0.00	1.00
成果 指標	創業・起業件数	件	目標	0.00	14.00	14.00
	窓口相談の結果、創業・起業した件数		実績	0.00	21.00	0.00
	交流人口の拡大	人	目標	0.00	2,000.00	2,800.00
	プロモーション活動による交流人口の拡大		実績	0.00	3,113.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトである、働く場づくりプロジェクトとしての取り組みであり、創業による地域の雇用の創出と活性化を目的としているもので、政策体系に結びついているといえる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 雇用の拡大による地域の活性化を目的とした取り組みからも妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 創業相談体制について、今後も体制強化の余地があるといえる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 創業支援事業計画に基づく目標を達成していくためにも、本事業の取り組みは重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 現在、この取り組みに対して類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 創業支援助成金制度を設け、支出しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 助成制度に基づき、雇用条件等を付して助成している。公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度については、地方創生加速化交付金を活用したことから、創業支援事業の大半がまち・ひと・しごと創生事業（政策）の中での実施となった。平成29年度より本事業内での実施となる。創業支援についてはセミナー等、昨年と同様の取り組みだけでなく、有識者会議の中で話が出たように、創業支援体制の強化を工夫していくことなど、新たな取り組みの検討も必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 関 聡史 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 創業による雇用の創出と地域の活性化を図るためにも、引き続き創業支援セミナー等の事業を継続するとともに、新たな創業支援の取り組みを検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 西山正 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 創業による雇用の創出と地域の活性化を図るためにも、引き続き創業支援セミナー等の事業を継続するとともに、新たな創業支援の取り組みを検討する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	企業立地促進事業（政策）					事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	工場立地法 企業立地促進法
			07	01	02	10		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 就業機会の拡大						市民協働	市民主体
	1 就業促進						担当課係等	地方創生
③積極的な企業誘致						地方創生・事業推進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができる。	<b>【対象者】</b> 企業
<b>【全体概要】</b> 企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	<b>【特記事項】</b> 平成28年度については、雇用創出の観点から、事業の一部をしごと創生事業（政策）で予算計上し実施している。
<b>【平成27年度 事業内容】</b> 企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金 ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供
<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製菓） ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供	

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	888	140	35,381
	歳入計（千円）	888	140	35,381
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	108	137	748
	11 需用費	3	3	33
	12 役務費	15	0	0
	18 備品購入費	50	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	712	0	34,600
	歳出計（千円）（A）	888	140	35,381
（参考）	当初予算額	328	当初予算額	346
職員人工数	0.70	0.65	0.80	
職員人件費（B）	5,383	5,115	6,080	
総事業費（A）＋（B）	6,271	5,255	41,461	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度	
活動指標	企業への訪問回数	回	企業への訪問回数		目標	15.00	15.00	15.00	
					実績	11.00	10.00	0.00	
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	立地等企業数	件	立地等企業数		目標	1.00	1.00	1.00	
					実績	1.00	0.00	0.00	
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業数				目標	7.00	6.00	10.00	
					実績	6.00	0.00	0.00	
新規雇用(採用)者数	人		新規雇用(採用)者数		目標	7.00	6.00	10.00	
					実績	6.00	0.00	0.00	
		売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業が増員した新規雇用者数				目標	7.00	6.00	10.00
						実績	6.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるため企業等の振興・誘致を図る点において、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 工業立地等による新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加は、税収の増加につながるため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 工場土地や空き工場情報の更なる把握を行うといった点等を踏まえると、向上の余地はあると考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合ではないが、まち・ひと・しごと創生事業と連携した事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 企業立地促進助成等の観点から事業費は年度により増減するが、削減の余地はない。企業立地を推進していく上で、人件費の削減余地は事業の縮小につながるだけで市の発展に寄与できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 企業に対する助成等であるが、雇用の創出等の諸条件を充足することを要件とすることで、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、既立地企業の拠点化（市内への本社機能・研究開発機能の移設、生産能力の強化等）や新規企業誘致を推進するほか、千代田IC周辺及び上稲吉地区周辺の企業立地可能性の調査を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 関 聡史 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存立地企業への訪問等を行うことにより、企業の意向、空き土地・空き工場の情報収集に努める。また、千代田石岡IC周辺や既存工業団地周辺等の立地可能性の調査を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 西山正 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 既存立地企業への訪問等を行うことにより、企業の意向、空き土地・空き工場の情報収集に努める。また、千代田石岡IC周辺や既存工業団地周辺等の立地可能性の調査を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						
事務事業名	農山漁村活性化推進事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			07	01	03	11	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり					総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興					市民協働	行政主体
	1 観光					担当課係等	地方創生
③観光拠点の整備					地方創生・事業推進担当		
事業期間	継続（年度～）						

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 魅力ある農山漁村を創造し、都市と農村の交流及び地域の活性化を目指す。	<b>【関連事業】</b> しごと創生事業（政策）
<b>【期待される効果】</b> 霞ヶ浦を背景に地域資源として親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化が図れる。	<b>【対象者】</b> 来客者
<b>【全体概要】</b> 地域資源を十分に活用し、都市住民との交流拠点として整備した農水産物販売施設を活用し、交流人口の拡大、地域産物の販売額の増加を目指すことで、観光産業及び地域の活性化を図る。	<b>【特記事項】</b> ●平成28年度から地方創生事業促進担当へ移管。旧生産物直売所の補助金返還は観光商工課で支出。 ●平成29年度の歩崎直売所解体工事は観光商工課で実施。交流センター増設工事についてはしごと創生事業（政策）で実施。
<b>【平成27年度 事業内容】</b> ・農水産物販売施設及びレストランの管理運営	<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・旧生産物直売所の補助金返還 ・指定管理者選定委員会の開催 ・交流センター指定管理制度開始（H28.10～） ・交流センター環境改善等工事
<b>【平成29年度 事業内容】</b> 旧生産物直売所の解体設計及び解体工事 指定管理者制度による施設の管理運営	

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	9,268	17,486
	歳入計（千円）	0	9,268	17,486
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	0	28	0
	11 需用費	0	6,576	0
	13 委託料	0	1,015	497
	15 工事請負費	0	0	16,989
	23 償還金、利子及び割引料	0	1,649	0
歳出計（千円）（A）	0	9,268	17,486	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	2,000
職員人工数	0.35	1.00	1.00	
職員人件費（B）	2,692	7,868	7,600	
総事業費（A）＋（B）	2,692	17,136	25,086	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	歩崎直売所解体工事打合せ	回	歩崎直売所解体工事関係機関との打ち合わせ	目標	0.00	0.00	10.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
	地域活性化DMO推進事業の実施	式	かすみがうら未来づくりカンパニーによる、歩崎を拠点とした地域活性化DMO推進事業の推進	目標	0.00	1.00	1.00	
				実績	0.00	1.00	1.00	
成果 指標	交流人口の増加	人	水族館・歴史博物館の来館者数、観光帆引き船乗船者数の合計	目標	55,984.00	55,984.00	55,984.00	
				実績	51,514.00	53,635.00	0.00	
	地域産物の販売額の増加	千円	市交流センターのレストラン・マルシェにおける販売金額	目標	14,113.00	4,000.00	8,824.00	
				実績	637.00	14,692.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 霞ヶ浦をはじめとした地域資源を活用し、親水空間の創造と農水産業振興により活力あるまちづくりを目指すもので、結びつくといえる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> かすみがうら未来づくりカンパニーを主体とした地域と連携した取組みは、地域の活性化に資する取組みであり、妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーの取組みは地域と連携していくことを前提としている。お互いがWINWINとなるよう、事業の拡大は継続していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地方創生に資する地域と連携した取組みとしており、休廃止は活性化に繋がらなく市民に影響があるといえる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他に類似した事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 基本的に縮小する事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> かすみがうら未来づくりカンパニーの取組みは、地域と連携し、地域経済をけん引する事業者として取組む事業のため、適正といえる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交流センターの取組みは、今後も市の観光事業の中心となり、各事業と連動した一体的なものとして進めていく必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 貝塚裕行 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) かすみがうら市交流センターは、観光及びサイクリングの拠点となる施設であり、適正な管理運営と魅力づくりが必要不可欠であることから、指定管理による施設の管理運営状況を確認するとともに、交流人口の拡大につながる魅力のある施設となるよう必要な機能を検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 板垣英明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) かすみがうら交流センターを拠点とした観光DMOを推進し、交流人口の拡大を図っていくためには、指定管理者による管理運営状況を把握しながら、市としてはより魅力的な施設にするための機能改善や施設周辺整備を進めていくことが重要と考える。		